

厚生労働省北海道労働局発表  
平成30年11月12日

担 当	厚生労働省
	北海道労働局労働基準部安全課
	課長 板倉 満
	地方産業安全専門官 龍瀧 良之
代表電話：011-709-2311（内線 3553）	
直通電話：011-788-6371	

報道関係者 各位

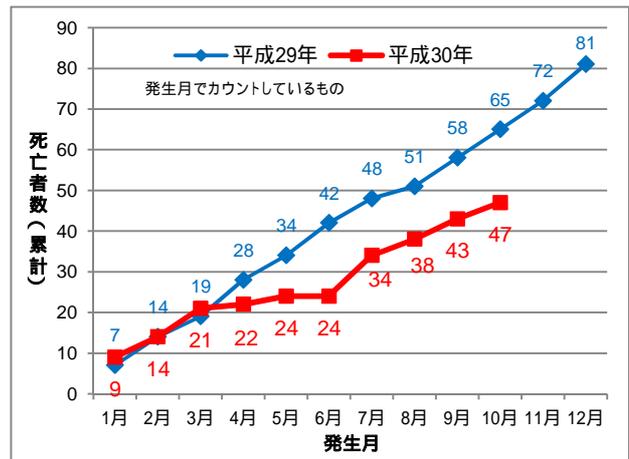
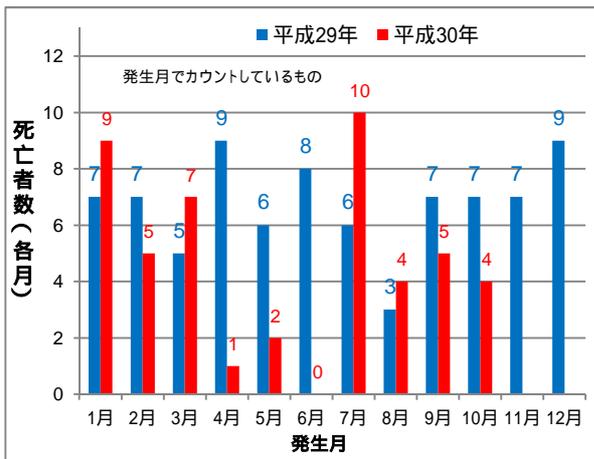
## 死亡労働災害は前年同期比18人減少 死傷労働災害は前年同期比4.4%増加

- 平成30年の北海道内の労働災害発生状況（平成30年10月末現在速報値） -

北海道労働局（局長 福士 亘）は、平成30年の労働災害発生状況（平成30年10月末現在）について取りまとめたので、その内容を公表します。

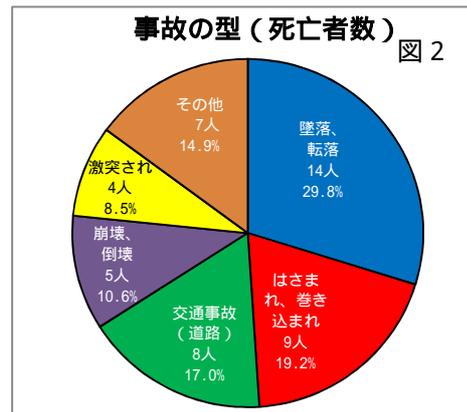
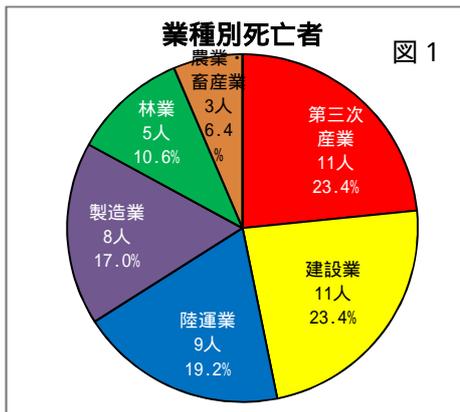
### 1 労働災害による死亡者数（1月～10月）

平成30年10月末現在の道内の労働災害による死亡者数は、47人と前年同期比で18人の減少となりました。10月に把握した死亡者数は4人です。



#### （1）業種別の状況【図1】、【資料1、2】

業種別に見ると、「第三次産業」が11人（全体の23.4%、前年同期比6人減）、「建設業」が11人（全体の23.4%、前年同期比8人減）、「陸上貨物運送事業」が9人（全体の19.2%、前年同期比1人減）、「製造業」が8人（全体の17.0%、前年同数）、「林業」が5人（全体の10.6%、前年同数）、「農業・畜産業」が3人（全体の6.4%、前年同期比1人減）となりました。



## (2) 事故の型別の状況【図2】、【資料3】

災害を事故の型別で見ると、「墜落、転落」が14人(全体の29.8%)、「はさまれ、巻き込まれ」が9人(全体の19.2%)、「交通事故(道路)」が8人(全体の17.0%)、「崩壊、倒壊」が5人(全体の10.6%)、「激突され」が4人(全体の8.5%)、「その他」が7人(全体の14.9%)となっています。「その他」は、「飛来、落下」、「切れ、こすれ」、「高温、低温の物との接触」、「有害物等との接触」等となっています。

## 2 労働災害による死傷者数(1月~10月)

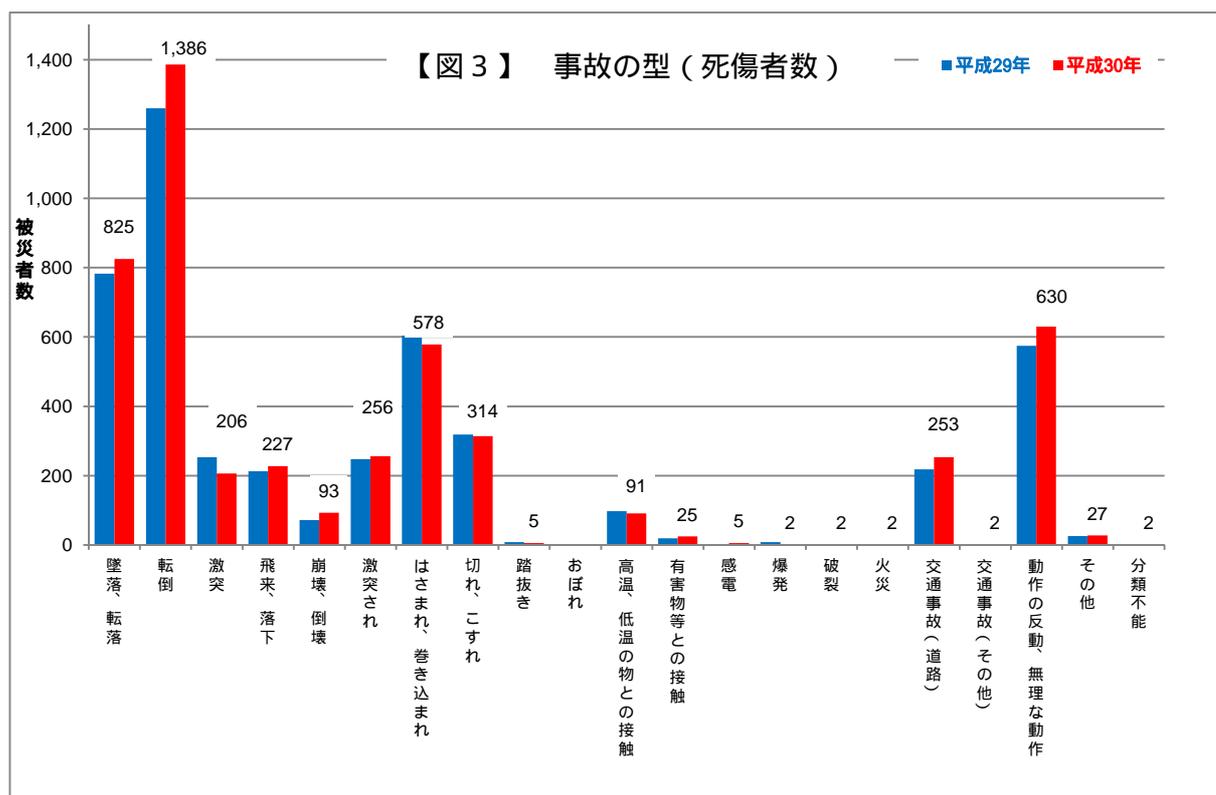
平成30年10月末現在の道内の労働災害による休業4日以上死傷者数は、4,931人と、前年比206人増(4.4%増)となりました。

### (1) 業種別の状況【資料4】

業種別に見ると、「製造業」が892人(全体の18.1%、前年比3人減)と最も多く、次いで「商業」が738人(全体の15.0%、前年比81人増)、「建設業」が702人(全体の14.2%、前年比63人増)、「陸上貨物運送事業」が615人(全体の12.5%、前年比31人増)の順となっています。

### (2) 事故の型別の状況【図3】、【資料5】

災害を事故の型別で見ると、「転倒」が1,386人(全体の28.1%)で最も多く、次いで「墜落、転落」が825人(全体の16.7%)、「動作の反動・無理な動作」が630人(全体の12.8%)、「はさまれ、巻き込まれ」が578人(全体の11.7%)、「切れ・こすれ」が314人(全体の6.4%)、「激突され」が256人(全体の5.2%)、「交通事故(道路)」が253人(全体の5.1%)、「飛来、落下」が227人(全体の4.6%)の順となっています。



### 3 北海道労働局の対応

北海道における死亡労働災害防止をはじめとする労働災害防止の対策につきましては、労使の皆様、労働災害防止団体等及び関係各位の御協力の下に取り組んでいるところであります。

しかし、平成28年の死亡者数は77人、平成29年の死亡者数は81人となり、2年連続で全国ワーストワンという極めて残念な結果となりました。

平成30年の死亡者数は、10月末で47人と前年より18人少ない状況となっておりますが、全国的にみますと、今年も全国ワーストワンとなるおそれのある状況にあります。

労働者の尊い命が失われることがあってはなりません。

また、北海道における死亡者数が3年連続して全国ワーストワンとならないために、以下の取組を推進します。

- (1) 平成30年10月1日～平成30年12月31日まで、建設工事追い込み期における労働災害を防止するため、「建設工事追い込み期労働災害防止運動」を展開しています。
- (2) 平成30年12月1日から平成31年3月31日まで、冬季に発生する労働災害のリスクを低減させるため、「冬季労働災害防止運動」を展開します。
- (3) 平成30年12月1日から平成31年3月31日まで、この期間に多発する「転倒」に着目し、重点的に対策に取り組むことによって大幅に労働災害を減少させることを目標に、「北海道冬季災害ゼロてんとう防止運動」を展開します。

【添付資料番号】(すべて平成30年10月末現在速報値です。)

- 1 平成30年における死亡災害発生状況
- 2 平成30年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)
- 3 平成30年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 4 平成30年 業種別労働災害発生状況(その1、その2)
- 5 平成30年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 6 平成30年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 7 平成30年 死亡労働災害の概要(10月把握分)
- 8 平成30年 有害物質による急性中毒等発生状況

# 平成30年における死亡災害発生状況

平成30年1月1日～平成30年10月31日

北海道労働局

業種	平成30年		平成29年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	47 ( 8 )	100.0	65 ( 9 )	100.0	-18	-27.7	-17	-30.4
製造業	8 ( 0 )	17.0	8 ( 1 )	12.3	0	0.0	1	14.3
鉱業	0 ( 0 )	0.0	1 ( 0 )	1.5	-1	-100.0	-1	-100.0
建設業	11 ( 1 )	23.4	19 ( 5 )	29.2	-8	-42.1	-4	-28.6
交通運輸事業	0 ( 0 )	0.0	0 ( 0 )	0.0	0	-	0	-
陸上貨物運送事業	9 ( 3 )	19.1	10 ( 2 )	15.4	-1	-10.0	-2	-25.0
港湾運送業	0 ( 0 )	0.0	0 ( 0 )	0.0	0	-	0	-
林業	5 ( 0 )	10.6	5 ( 0 )	7.7	0	0.0	0	0.0
その他の事業	14 ( 4 )	29.8	22 ( 1 )	33.8	-8	-36.4	-11	-52.4

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

# 平成30年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

平成30年1月1日～平成30年10月31日

北海道労働局

業種	平成30年		平成29年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	14 ( 4 )	100.0	22 ( 1 )	100.0	-8	-36.4	-11	-52.4
小売業	3 ( 2 )	21.4	2 ( 0 )	9.1	1	50.0	-1	-50.0
医療保健業	0 ( 0 )	0.0	0 ( 0 )	0.0	0	-	0	-
社会福祉施設	0 ( 0 )	0.0	3 ( 1 )	13.6	-3	-100.0	-2	-100.0
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	1 ( 0 )	7.1	1 ( 0 )	4.5	0	0.0	0	0.0
ビルメンテナンス業	2 ( 0 )	14.3	1 ( 0 )	4.5	1	100.0	1	100.0
ゴルフ場の事業	1 ( 0 )	7.1	0 ( 0 )	0.0	1	-	1	-
警備業	2 ( 2 )	14.3	1 ( 0 )	4.5	1	100.0	-1	-100.0
農業・畜産業	3 ( 0 )	21.4	4 ( 0 )	18.2	-1	-25.0	-1	-25.0
水産業	0 ( 0 )	0.0	1 ( 0 )	4.5	-1	-100.0	-1	-100.0
その他	2 ( 0 )	14.3	9 ( 0 )	40.9	-7	-77.8	-7	-77.8

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

# 平成30年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

平成30年1月1日～平成30年10月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号		1	2	3	4	5	6-2	7-2	起因物番号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99			
	業	種	製	鉱	土	道	陸	港	林		水	計	原	動	木	建	金	一	車	動	動	乗	圧	化	溶	炉	電	人	用	そ	41	51	52	61	71	91	92	99	
事故の型	業	種	造	山	業	業	業	業	業	業	計	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機	機			
1 墜落、転落	4				5				1	4	14			1		1	1										1	9					1						
2 転倒																																							
3 激突																																							
4 飛来、落下					1						1							1																					
5 崩壊、倒壊	2				2					1	5								1									1				1	2						
6 激突され									3	1	4			1																					3				
7 はさまれ、巻き込まれ	2				2	3			1	1	9			2		1			5															1					
8 切れ、こすれ										1	1		1																										
9 踏抜き																																							
10 おぼれ																																							
11 高温、低温の物との接触						1				1	2																								2				
12 有害物等との接触										1	1																			1									
13 感電																																							
14 爆発																																							
15 破裂																																							
16 火災																																							
17 交通事故(道路)					1	3				4	8			1					3	4																			
18 交通事故(その他)																																							
19 動作の反動・無理な動作																																							
90 その他						2					2																									1	1		
99 分類不能																																							
合計	8				11	9			5	14	47			1	5		2	1	1	9	4						1	1	9	1		1	9	1	1	1			

# 業種別労働災害発生状況 その1

平成30年1月1日～平成30年10月31日

北海道労働局

業種別	平成30年			平成29年			対前年		業種割合 (%)	平成29年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	47	4,884	4,931	65	4,660	4,725	206	4.4	100.0	81	6,595	6,676
製造業	8	884	892	8	887	895	-3	-0.3	18.1	8	1,194	1,202
食料品	3	458	461	1	425	426	35	8.2	9.3	1	596	597
木材・家具		89	89		90	90	-1	-1.1	1.8		115	115
紙・印刷		23	23		22	22	1	4.5	0.5		24	24
窯業・土石	2	37	39		51	51	-12	-23.5	0.8		59	59
金属・機械	2	141	143	4	152	156	-13	-8.3	2.9	4	200	204
その他	1	136	137	3	147	150	-13	-8.7	2.8	3	200	203
鉱業												
鉱山		2	2				2		0.0		1	1
土石採取業		13	13	1	13	14	-1	-7.1	0.3	2	19	21
建設業	11	691	702	19	620	639	63	9.9	14.2	23	856	879
土木工事業	6	243	249	12	210	222	27	12.2	5.0	13	289	302
建築工事業	4	272	276	2	239	241	35	14.5	5.6	4	322	326
木造建築業		86	86	1	95	96	-10	-10.4	1.7	2	135	137
その他	1	90	91	4	76	80	11	13.8	1.8	4	110	114
交通運輸事業		186	186		173	173	13	7.5	3.8	2	271	273
陸上貨物運送事業	9	606	615	10	574	584	31	5.3	12.5	10	826	836
道路貨物運送	9	573	582	10	530	540	42	7.8	11.8	10	767	777
陸上貨物取扱		33	33		44	44	-11	-25.0	0.7		59	59
港湾運送業		9	9		7	7	2	28.6	0.2		8	8
林業	5	60	65	5	63	68	-3	-4.4	1.3	5	94	99
水産業		82	82	1	106	107	-25	-23.4	1.7	5	142	147
商業	4	734	738	6	651	657	81	12.3	15.0	9	968	977
清掃・と畜業	3	264	267	2	239	241	26	10.8	5.4	2	327	329
上記以外の事業	7	1,353	1,360	13	1,327	1,340	20	1.5	27.6	15	1,889	1,904

死亡災害については死亡災害速報、休業災害については労働者死傷病報告書(休業4日以上)による  
同期間中に把握した件数の前年同期の対比である。

## 業種別労働災害発生状況 その2

平成30年1月1日～平成30年10月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	平成30年			平成29年			対前年		業種割合 (%)	平成29年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業	2	84	86	2	88	90	-4	-4.4	1.7	2	120	122
畜産業	1	195	196	2	169	171	25	14.6	4.0	3	235	238
金融・広告業		41	41		42	42	-1	-2.4	0.8		60	60
映画・演劇業		3	3		1	1	2	200.0	0.1		1	1
通信業		112	112		104	104	8	7.7	2.3		159	159
教育・研究業		30	30		44	44	-14	-31.8	0.6		66	66
保健衛生業		397	397	3	401	404	-7	-1.7	8.1	3	594	597
接客娯楽業	1	285	286	1	299	300	-14	-4.7	5.8	1	392	393
その他の事業	3	206	209	5	179	184	25	13.6	4.2	6	262	268
合計	7	1,353	1,360	13	1,327	1,340	20	1.5	27.6	15	1,889	1,904

「第三次産業」の内訳

業種別	平成30年			平成29年			対前年		業種割合 (%)	平成29年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	4	734	738	6	651	657	81	12.3	15.0	8	968	976
うち 小売業	3	609	612	2	512	514	98	19.1	12.4	4	765	769
金融・広告業		41	41		42	42	-1	-2.4	0.8		60	60
映画・演劇業		3	3		1	1	2	200.0	0.1		1	1
通信業		112	112		104	104	8	7.7	2.3		159	159
教育・研究業		30	30		44	44	-14	-31.8	0.6		66	66
保健・衛生業		397	397	3	401	404	-7	-1.7	8.1	3	594	597
うち 社会福祉施設		287	287	3	294	297	-10	-3.4	5.8	3	422	425
うち 医療保健業		95	95		99	99	-4	-4.0	1.9		158	158
接客・娯楽業	1	285	286	1	299	300	-14	-4.7	5.8	1	392	393
うち 飲食店		106	106	1	134	135	-29	-21.5	2.1	1	176	177
うち 旅館業		78	78		75	75	3	4.0	1.6		99	99
うち ゴルフ場	1	49	50		44	44	6	13.6	1.0		52	52
清掃・と畜業	3	264	267	2	239	241	26	10.8	5.4	2	327	329
その他の事業	3	206	209	5	179	184	25	13.6	4.2	6	262	268
うち 警備業	2	42	44	1	41	42	2	4.8	0.9	1	60	61
合計	11	2,072	2,083	17	1,960	1,977	106	5.4	42.2	20	2,829	2,849

平成30年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

平成30年1月1日～平成30年10月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号											起因物番号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99
	業種	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他	計	原因物																											
1 墜落・転落	82		5	231	173	13	2	5	5	11	298	825			23	5	2	6	177	9						3	172	11	259		5	7	43		1			
2 転倒	240		3	72	103	82	11		9	13	853	1386			4	5	1	1	24	34	1				2	28	50	23	528		18	26	496	2	28			
3 激突	29			31	32	7	2		2	3	100	206		1	9	2			32	14					11	11	12	53		10	3	13		3				
4 飛来・落下	63	1	1	60	33	2	2		10	5	50	227			3	3	2	10		7	16	3				14	22	12	8	1	46	32	14		1			
5 崩壊・倒壊	22	1		25	16				3	1	25	93				1	2	1	1	1						19	9	4	6		18	11	10					
6 激突され	31			39	35	2	3		13	5	128	256			5	9	12	1	6	19	7					18	9	4	12		11	7	84	4	2			
7 はさまれ・巻き込まれ	210		3	80	60	7	9	2	4	28	175	578		9	13	20	19	98		31	92	18			1	40	33	21	25		23	18	34	3				
8 切れ・こすれ	98			68	4		1		16		127	314		1	59		23	44								75	17	8	5		14	4	3	1				
9 踏抜き				1	2					1	1	5																	3									
10 おぼれ																																						
11 高温・低温の物との接触	37			4	4	1				1	44	91				3					3	1	1		2	4	7	20	2	7	3	3	27	1				
12 有害物等との接触	13			4		1					7	25				1												1		20				1				
13 感電	1			1	1						2	5							1						4													
14 爆発	2											2																	1		1							
15 破裂					1						1	2								1	1																	
16 火災											2	2																		1								
17 交通事故(道路)	9		1	39	39	45					120	253			3						40	171				1			1				5					
18 交通事故(その他)											2	2									1	1																
19 動作の反動・無理な動作	52			46	77	24	2	2	2	13	412	630		1	2	2		3	9	8						18	22	10	127		12	82	78	16	156			
90 その他	3			1	2	1	1		1	1	17	27														1	1			1		3	6	13				
99 分類不能					1						1	2																							1	1		
合計	892	2	13	702	582	186	33	9	65	82	2365	4931		10	82	73	45	184	5	56	415	266	5	1	1	9	232	353	127	1029	30	161	193	810	34	205	1	

# 平成30年 署別・業種別死亡災害発生状況

平成30年1月1日～平成30年10月31日

北海道労働局

業種別 署別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製 造 業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建 設 業	道 路 貨 物 運 送 業	そ の 他 の 運 輸 業	陸 上 貨 物 取 扱 業	港 湾 運 送 業	林 業	水 産 業		
札幌中央					1	2						1	4
札幌東	2					3						2	7
函 館					2							3	5
小 樽													
岩見沢						2							2
旭 川					2							1	3
帯 広	2				2					2		1	7
滝 川					2								2
北 見										1		1	2
室 蘭	2				1							1	4
釧 路						1				1			2
名 寄												1	1
留 萌													
稚 内					1	1						1	3
浦 河										1		1	2
苫小牧	2											1	3
倶知安													
計	8				11	9				5		14	47

## 死亡労働災害の概要(10月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
30	10	9時台	セメント・同製品製造業	10人以上29人	崩壊、倒壊	その他の装置、設備 391	被災者は、コンクリート製品であるボックスカルバートの製造を行う作業を一人で行っていたとき、倒れてきた型枠(高さ2.1m、幅2.86m)と同ボックスカルパートとの間に頭部がはさまれたもの。
30	10	11時台	建築工事業	10人未満	墜落、転落	仮設物・建築物・構築物 411	被災者は、枠組足場の解体作業において、解体した交差筋かいと下さん等をスリングロープで束ねる作業を行っていたとき、地上からの高さ17.4mの足場から墜落したもの。
30	10	10時台	陸上貨物運送業	10人以上29人	交通事故(道路事故)	動力運搬機 221	被災者は、トラックを運転して国道を走行していたとき、片側交互通行規制された道路上で前方から走行してきたダンプトラックと衝突したもの。
30	10	13時台	林業	10人以上29人	激突され	環境等 712	被災者は、国有林の間伐現場において、チェーンソーを用いて伐倒作業に従事していたとき、トドマツ2本の下敷きとなっているところを発見されたもの。

# 平成30年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 10月末現在

	発 生 年	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	災害の状況
1	30	1	10時台	清掃・と畜業	10人未満	木造2階建て賃貸住宅のリフォームに伴い請け負った室内清掃業務を行うため、被災者は1人で小型発電機を室内に持込み作業中に被災した。  (一酸化炭素中毒・被災者1人・死亡)
2	30	1	10時台	建築工事業	10人未満	工場増設に伴う配管設置工事において、屋内で土間コンクリートをはつるため内燃機関付きエンジンカッターを使用して土間コンクリートに切り込みを入れる作業中に被災した。  (一酸化炭素中毒・被災者1人・休業4日以上)
				建築工事業	10人未満	工場増設に伴う配管設置工事において、屋内で土間コンクリートをはつるため内燃機関付きエンジンカッターを使用して土間コンクリートに切り込みを入れる作業中に被災した。  (一酸化炭素中毒・被災者1人・休業4日以上)
3	30	2	19時台	飲食店	10人未満	居酒屋の営業中に店内で木炭を使用して調理を行っていたところ、一酸化炭素中毒となったもの。店舗の換気装置は故障しており稼働していなかった。  (一酸化炭素中毒・被災者1人・休業4日未満)
4	30	2	15時台	教育・研究業	50人以上 100人未満	被災者が牛の細胞採取器具の滅菌処理を行い、所定の滅菌時間が終了したと思い滅菌器内部の残圧を確認せずに扉を開けようとしたが、通常の手順で開けなかったため、電源をリセットし、力を入れて扉を開けたところ、滅菌器内部からガス化したエチレンオキシドが漏洩し暴露した。  (エチレンオキシド中毒・被災者1人・休業4日未満)
5	30	3	12時台	土木工事業	10人以上 30人未満	被災者2名は、昼休みの午後0時から石油ストーブの電源を取るため、休憩室内(プレハブ平屋建)に小型発電機(内燃機関式)を持ち込み、稼働させ昼食・休憩中に被災した。  (一酸化炭素中毒・被災者2人・休業4日未満)
6	30	3	16時台	食料品製造業	30人以上 50人未満	被災者は、塩化水素と次亜塩素酸ナトリウムを二種類のタンク(各最大110L)に補充した後、こぼれていた液体を雑巾で拭き取り作業中に被災した。  (急性塩素中毒・被災者1名・休業4日未満)

## 平成30年 有害物質による急性中毒等発生状況

	発 生 年	発 生 月	時 刻	業 種	規 模	災害の状況			
	7	30	6	12時台	清掃・と畜業 50人以上	産業廃棄物処理場の建築廃棄物等の屋外保管場所に堆積していた廃棄物から出火しているのを発見し、5名の労働者が消火作業中にうち2名が煙を吸い込み被災した。(1名休業1日、1名不休)  (一酸化炭素中毒・被災者1名・休業4日未満)			
	8	30	6	20時台	食料品製造業 100人以上	米の炊飯から冷却までを行うライン付近で労働者7名が体調を崩し、横になっているのを発見された。ライン付近のCO濃度は500ppm以上。換気設備の不具合でガス炊飯器の燃焼ガスが炊飯室及び隣の冷却室まで流れて被災した。(推定)(5名休業4日以上、1名休業4日未満、1名不休)  (一酸化炭素中毒・被災者6名・休業4日以上5名・休業4日未満1名、不休1名)			
	9	30	8	14時台	パルプ・紙製造業 100人以上	屋外の貯蔵タンクから屋内の貯槽タンクまで送給している二酸化塩素水の配管に、梁から剥がれ落ちたコンクリート片(180×180×100)が直撃したことにより、同配管に穴が開き二酸化塩素水が漏れたため、建屋内にいた作業員12名が被災した。  (化学物質にさらされる業務による疾病・被災者・休業4日以上3名、不休9名)			
	10	30	9	11時台	その他の事業 30人以上 50人未満	低温貯蔵倉庫において、被災者と同僚の2名でフォークリフト(最大荷重1.5トン、ガソリン・LPG併用)を使用し、玄米(40袋、重量約1.2トン)のはい積み作業中、フォークリフトの傍で誘導作業中の被災者が一酸化炭素中毒となった。  (一酸化炭素中毒・被災者1人・休業4日以上)			
	11	30	10	19時台	土木工事業 10人以上 30人未満	ニューマチックケーソン工法で橋脚建設箇所の掘削作業中。被災者は、沈下掘削後の作業室内(最大圧力0.196MPa)で清掃等作業(作業時間194分)後、気こう室で減圧(91分)を行い、減圧終了80分後に嘔吐等して減圧症と診断。  (潜函病又は潜水病・被災者1人・休業4日未満)			
	12	30	10	17時台	港湾運送業 100人以上	被災者は、フェリーターミナルに停泊中の船内で清掃作業中、害虫駆除業者が作業している付近から薬剤(プロピタンホス)の臭いがしてめまい等を感じ、帰宅後に意識が混濁する等し症状が悪化、有機リン中毒と診断された。  (有機リン中毒・被災者1人・休業4日以上)			
合計	発生件数		12		内訳	一酸化炭素 7件	塩素 1件	減圧症 1件	
	被災者数		21		内訳	エチレンオキシド 1件	二酸化塩素 1件	有機リン 1件	
					内訳	死亡~ 1人	休業4日以上~ 10人	休業4日未満~ 10人	